

# 平成25年度 まちの財務諸表

## ■バランシート（貸借対照表）

「バランシート」には、町が保有する公共施設や現金などの「資産」、借入金などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が記載されていて、それらのバランから、予算・決算からだけでは把握しにくい町の財政運営の健全性を測ることができます。

### ●バランシート（貸借対照表） ※平成25年度と平成24年度の比較

（単位：千円）

[資産の部]	平成25年度	平成24年度	差引増減	[負債の部]	平成25年度	平成24年度	差引増減
1 公共資産	22,268,157	22,920,351	△ 652,194	1 固定負債	6,025,877	6,302,810	△ 276,933
(1) 有形固定資産	22,268,157	22,920,351	△ 652,194	(1) 地方債	5,089,157	5,182,934	△ 93,777
(2) 売却可能資産	0	0	0	(2) 長期未払金	60,434	68,388	△ 7,954
				(3) 退職手当引当金	826,136	993,011	△ 166,875
				(4) 損失補償等引当金	50,150	58,477	△ 8,327
2 投資等	4,681,841	4,144,164	537,677	2 流動負債	624,048	712,370	△ 88,322
(1) 投資及び出資金	1,203,606	1,211,112	△ 7,506	(1) 翌年度償還予定 地方債	576,838	664,922	△ 88,084
(2) 貸付金	147,472	175,138	△ 27,666	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	3,301,527	2,726,543	574,984	(3) 未払金	8,601	8,874	△ 273
(4) 長期延滞債権	30,120	32,298	△ 2,178	(4) 翌年度支払予定 退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 884	△ 927	43	(5) 賞与引当金	38,609	38,574	35
				<b>負債合計</b>	<b>6,649,925</b>	<b>7,015,180</b>	<b>△ 365,255</b>
				<b>[純資産の部]</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>差引増減</b>
3 流動資産	1,645,445	1,545,883	99,562	1 公共資産等整備 国県補助金等	6,435,356	6,582,992	△ 147,636
(1) 現金預金	1,638,355	1,538,366	99,989	2 公共資産等整備 一般財源等	17,739,089	17,456,382	282,707
①財政調整基金	722,600	522,493	200,107	3 その他一般財源等	△ 2,225,544	△ 2,439,561	214,017
②減債基金	510,418	510,261	157	4 資産評価差額	△ 3,383	△ 4,595	1,212
③歳計現金	405,337	505,612	△ 100,275				
(2) 未収金	7,090	7,517	△ 427				
①地方税・その他	7,390	7,774	△ 384				
②回収不能見込額	△ 300	△ 257	△ 43				
<b>資産合計</b>	<b>28,595,443</b>	<b>28,610,398</b>	<b>△ 14,955</b>	<b>純資産合計</b>	<b>21,945,518</b>	<b>21,595,218</b>	<b>350,300</b>

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- 負債 = 将来の世代の負担となる債務
- 純資産 = これまでの世代の負担

「資産」については、公共施設等の減価償却により有形固定資産が6.5億円減少（施設が老朽化）しましたが、目的基金を5.7億円積み増すなどし、減価分と同程度を将来の公共施設等整備（改修）に向け留保していることがわかります。

また、「負債」が3.7億円減少し「純資産」3.5億円増加していることから、この一年間で現役世代の負担による資産の形成（地方債の償還）が進み、将来世代の負担が減少したといえます。

## ■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費と財源のフローを表したものです。

行政コスト	48.6億円	特定財源	1.3億円
<b>人にかかるコスト</b>		<b>事業に対する受益者負担</b>	
人件費や退職手当引当金繰入等	6.3億円	使用料、手数料	0.7億円
<b>物にかかるコスト</b>		分担金、負担金など	0.6億円
物件費、維持補修費や減価償却費	22.3億円		
<b>移転支出的なコスト</b>			
社会保障給付費や補助金など	19.2億円		
<b>その他のコスト</b>			
公債費（支払利息）など	0.8億円	不足する約47億円は町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで賄っています。	

## ■純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

税収や国・県補助金、減価償却などにより、純資産がどのように増減したのかを表しています。

純資産合計	
期首純資産残高	216億円
純経常行政コスト	△ 47億円
一般財源	43億円
地方税	5億円
地方交付税	35億円
その他行政コスト財源	3億円
補助金等受入	11億円
臨時損益	△4億円
期末純資産残高	219億円

## ■資金収支計算書

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

<b>1 経常収支の部</b>	
支出合計	39.5億円
収入合計	54.9億円
経常的収支額	15.4億円
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	6.2億円
収入合計	3.8億円
公共資産整備収支額	△2.4億円
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	16.2億円
収入合計	2.2億円
投資・財務的収支額	△14.0億円
当年度歳計現金増減額	△1.0億円
期首歳計現金残高	5.1億円
期末歳計現金残高	4.1億円